施策マネジメントシート
（令和７年度目標達成度評価）

シートⅠ　施策5：こども・子育て支援の充実

施策体系

基本方針	2	福祉の健幸	施策名	5	こども・子育て支援の充実

施策統括部	こども部	関係課	こども家庭課、学校教育課、生涯学習課、人権啓発教育課
施策主管課	こども未来課		

Ⅰ　施策の評価指標

	成果指標	単位
A	産婦・２ヶ月児訪問数	人
B	保育所等待機児童数	人
C	放課後児童クラブ待機児童数	人
D	地域見守りサポーター養成講座受講者数	人

２　指標等の推移

成果指標		R4年度実績値	数値区分	６年度	７年度	８年度	９年度	評価	背景として考えられること
A	人	558	目標値	590	600	610	620	×	出生数の減少に伴い、実績値は目標値に達成しませんでした。（対象となる全ての家庭へ訪問を行っています。実施率100%）
			実績値	535	485				
B	人	4	目標値	0	0	0	0	○	認可保育施設だけではなく、企業主導型保育施設や事業所内保育施設、幼稚園の預かり保育等、多様な保育サービスの充実により、保護者の選択肢が増えたことが要因と考えらます。
			実績値	0	0				
C	人	32	目標値	0	0	0	0	○	放課後児童クラブ施設の整備により待機児童の解消に繋がったものと考えられます。
			実績値	4	0				
D	人	24	目標値	35	40	45	50	×	広報こうしや市の公式LINE等で周知をしていますが、講座の時間帯や日程が限られていることが要因と考えられます。
			実績値	31	19				

※【評価】　○；目標達成　△；目標をほぼ達成（－5%）　×；目標を未達成

事務事業数・コスト				６年度	７年度	８年度	９年度
事務事業数			本数	45	35		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,644,320	4,167,030		
		都道府県支出金	千円	1,341,260	1,419,346		
		地方債	千円	0	61,800		
		繰入金	千円	15,000	15,698		
		その他	千円	246,757	253,048		
		一般財源	千円	2,282,163	2,348,812		
	事業費計		千円	7,529,500	8,265,734		

施策マネジメントシート
（令和７年度目標達成度評価）

シート２　施策5：こども・子育て支援の充実

３　施策の現状・住民意見等

①施策の現状（第１期基本計画策定当初）と今後の状況変化

●人口増加とともにこどもの人口も増加しています。
●市の女性の就業率は、全国と比較すると高いレベルにあります。
●放課後児童クラブを希望する保護者が増えています。
●若い世代のひとり親家庭が増加しています。
●家庭児童相談、児童虐待相談などの児童に関する相談等が増加しています。
●「合志市こども計画（第3期合志市子ども・子育て支援事業計画）」に基づく施策に取り組んでいきます。

②この施策に対して住民（対象者、納税者、関係者）、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

（令和７年度（令和6年度振り返り）の施策評価における議会意見）
●地域見守りサポーター養成講座の開催通知や日時・場所の工夫をするとともに、受講後のフォローアップの充実を図ること。
●学校教育現場と連携して保育士の仕事の魅力を伝えるなど、若い世代に向けたアピールを行うこと。

（令和７年度（令和6年度振り返り）の施策評価における総合政策審議会意見）
●保育園入所の基準（ポイント制）について、市民の意見を取り入れた見直しを行うこと。
●保育現場の人手不足について、市も一体となって解消に努めること。

４　施策の評価

①施策の振り返り（経営方針の達成度等）

令和７年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。
①【こどもまんなか社会の実現に向け、こどもや若者の最善の利益を第一に、こども若者等の意見を聴き、こども・子育て施策への反映に努めます。】については、合志市総合計画第3次基本構想第1期基本計画の政策横断的重要課題として「こどもまんなか社会」の構築を定めており、明文化することで全庁的な取り組みを示しています。寄せられ意見を行政経営検討部会(課長補佐級職員で構成)で共有し、各部署へ反映することを推進しました。また、「子ども・子育て会議」において関係団体へ寄せられた意見の内容や、庁内における進捗状況を共有し施策への反映に努めました。
②【こども・子育てに関する市の現状、実態を把握・分析し、希望する結婚、出産、子育てを実現するための環境整備に努めます。】については、「合志市子ども・子育て会議」を2回開催し、第2期計画の振り返りと次年度の取組を協議しました。イベントでのアンケートや関係機関との意見交換を通じて支援ニーズを精査しました。また、市内全中学校での「ライフデザインセミナー」の実施や、放課後の新たな居場所づくりに向けたニーズ調査・プレイベントを行うなど、安心して出産・子育てができる環境整備に努めました。
③【こども・子育てを支援する人の確保・支援に努めるとともに、保育環境の整備・充実に努めます。】については、国や県の補助メニューを活用し、保育所等へ各種補助金を交付することで、保育所等の安定的な運営を支援し、児童を受け入れることができました。また、合志市保育士就職フェアを開催し、不足する保育士の確保の支援を行い保育環境の整備・充実に努めました。
④【こども家庭センターでは、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援に努めます。また、困難な問題を抱える女性に対して、各種相談への支援を行います。】については、こども家庭センターの設置・運営により、母子保健機能と児童福祉機能の一体的な提供体制を構築し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を推進しました。また、困難な問題を抱える女性への支援については、専門員による面談等を行い、関係機関との連携を密に行うことで、相談者の状況に応じた包括的な支援体制の充実に努めました。
⑤【虐待の防止・早期発見のため、地域を見守る知識を持ったサポーターの養成を継続します。また、ヤングケアラーについては、周知に努め、健康福祉部や教育委員会等の関係機関と連携しながら支援方法について検討していきます。】については、地域の家族見守りサポーター養成講座の受講者を増やすため、従来の手段に加え、子育てアプリ「Kokoa」による配信や市内ショッピングセンターのモニターで周知を行いました。また、ヤングケアラーの早期発見・早期支援に向け、小学5年生及び中学2年生を対象としたアンケート調査と啓発リーフレットの配布を実施しました。調査結果に基づき、支援が必要と思われる児童生徒に対し、教育委員会や各学校と連携し、聞き取りや個別面談を迅速に行う体制を構築しました。
⑥【家庭の教育力の向上のため、地域学校協働活動事業や親の学びプログラム等を活用した取り組みを進めます。】については、小学校や保育園の14施設の保護者に対して、合志市内在住の親の学びプログラム認定トレーナーが出向き、子育てに関する課題を提示し、それぞれのグループで意見を出し合うことで保護者同士の親睦を図るとともに家庭教育力の向上を図りました。こどもの成長に欠かせない「早寝・早起き・朝ごはん」が定着するようなプログラムなどを実施しました。

②施策の課題

●放課後児童クラブ施設については、学校施設等の有効活用も視野に入れ、関係部署との連携を図りながらこどもたちが安全・安心に過ごせる放課後の居場所づくりを推進する必要があります。
●居場所づくりを推進するうえで、実施場所や人材確保、地域の協力体制強化の必要があります。
●不足する保育士確保の支援を強化する必要があります。
●市民が安心して子育てができる環境を整えるため、地域における支援体制の充実が必要です。
●相談ニーズの複雑化・多様化により、こども家庭センターにおける支援の専門性向上が重要テーマとなっています。こどもに関する相談、困難を抱える女性の相談、メンタルヘルスに課題がある世帯への対応など、多岐にわたる相談に対し、適切な人員配置と機動的な支援体制の維持に努める必要があります。
●子育てにおける不安感を解消するため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の推進が必要です。国が推進する「５歳児健診」の実施にあたり、地域の専門医の確保が大きな障壁となっています。県及び医師会等の関係団体との広域的な連携スキームの構築が必要です。
●実態把握調査に基づき、ヤングケアラーへの個別伴走支援を強化するとともに、関係部局間での情報共有を徹底する必要があります。
●ひとり親家庭は、子育てと生計の維持を一人で担っていることから、様々な困難を伴うため、自立に向けた取り組みが必要です。
●本市の地域特性に合致した実効性ある少子化対策を立案するため、データに基づいた多角的な要因分析が必要です。

５　施策の令和７年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項（令和８年7月13日まとめ）

●放課後児童クラブについて、今後の児童数や利用ニーズの増加を見据え、教育委員会とも連携し、学校施設の有効活用を視野に入れた整備計画を進めること。
●地域見守りサポーター養成講座の受講促進を図るため、オンライン講座の導入や開催日時・場所の工夫により、市民が参加しやすい受講環境を整えること。
●ヤングケアラーの実態調査結果から浮き彫りとなった課題に対応するため、SNS等を活用した周知啓発により市民の認知度向上を図るとともに、関係機関が緊密に連携する早期発見・早期支援のネットワークを整備すること。
●家庭の教育力の向上を図るため、「親の学びプログラム」や「地域学校協働活動事業」等を活用し、家庭・学校・地域が連携した取り組みを進めること。

②総合政策審議会での指摘事項（令和8年8月31日のまとめ）

●地域サポーター制度の認知度向上と役割理解のため、制度の明確化と周知の強化及び講座の実施方法の工夫を行うこと。
●保育人材の確保と処遇改善に取り組むとともに、保留児童対策に取り組み、持続可能な保育体制の構築を行うこと。

③議会の行政評価における指摘事項（令和8年9月1日）

●子育て支援拠点の利用者層が固定化しており、未利用家庭や幅広い層へのアプローチ強化が必要である。
●困難を抱えた家庭の早期発見に努め、ヤングケアラー支援など医師会・学校との連携体制を確立すること。
●増加傾向にあるひとり親家庭に対し、あらゆる面での支援体制を早期に確立すること。

６　次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部　令和９年度合志市経営方針（令和8年10月15日）

①少子化課題に特化したデータ分析を行い、年齢階層や生活環境に応じたカテゴリーごとに必要な施策メニューを分類し、市民の意見を踏まえて既存制度の充実と新規事業の展開を図ります。
②ひとり親家庭等医療費制度の一時的な経済的負担や申請時の事務的負担の軽減を図り、受給者がためらうことなく必要な医療を受けることができる体制を整備します。
③放課後児童クラブの利用実態に応じて、学校施設等の有効活用も視野に入れ教育委員会と緊密に連携を図りながら、施設整備等のハード面の整備に加え、支援員の確保・育成などソフト面の充実に努めます。
④こどもや困難を抱える女性からの相談の増加・複雑化に対応するため、職員間の情報共有を強化し相談対応の迅速化と的確化を図るシステム導入を見据えた環境整備を進めるとともに、引き続き関係機関との連携の強化に努めます。
⑤引き続き虐待の防止・早期発見のため、地域を見守る知識を持ったサポーターの養成に努めます。また、ヤングケアラーの周知啓発を継続し、関係機関との連携による細やかな支援体制の構築を進めます。
⑥家庭・学校・地域社会の連携協力体制を構築し、親や大人、こどもや青年が参加する地域ぐるみの取り組みを進めるための取り組みとして、地域見守りパトロールの実施や、保護者向けへの講演会を開催し、次代を担う青少年が、健やかに育ち人間性豊かな社会人へと成長できるように努めます。